



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長 (氏名) 近藤 潔

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 03-3342-1250
平成23年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,334	△4.6	3,582	△15.7	3,785	△13.4	2,080	△38.8
22年3月期	34,933	△16.0	4,248	△43.5	4,372	△43.0	3,400	△19.9

(注) 包括利益 23年3月期 1,703百万円 (△51.2%) 22年3月期 3,494百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	46.21	46.20	5.1	8.3	10.7
22年3月期	74.54	74.52	8.3	9.6	12.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,123	40,816	90.0	922.67
22年3月期	45,834	41,412	89.8	911.75

(参考) 自己資本 23年3月期 40,601百万円 22年3月期 41,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	199	△2,627	△1,288	15,253
22年3月期	3,167	6,272	△2,911	19,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	1,264	37.6	3.1
23年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	1,232	60.6	3.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		48.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.1	1,600	△3.7	1,800	0.5	1,000	0.5	23.28
通期	36,000	8.0	3,700	3.3	3,900	3.0	2,200	5.7	51.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	23年3月期	51,172,160 株	22年3月期	51,172,160 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,168,365 株	22年3月期	6,009,801 株
② 期末自己株式数	23年3月期	45,032,148 株	22年3月期	45,621,566 株
③ 期中平均株式数	23年3月期		22年3月期	

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.36「1株当たり情報」をご覧ください。
- 2. 平成23年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する1,158,300株が含まれております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,530	△4.3	3,259	△16.4	3,619	△11.9	2,064	△37.1
22年3月期	30,857	△17.8	3,898	△46.1	4,110	△45.2	3,281	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	45.83	45.82
22年3月期	71.93	71.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	43,890		40,104	91.4			911.39	
22年3月期	44,423		40,649	91.5			900.06	

(参考) 自己資本 23年3月期 40,104百万円 22年3月期 40,649百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	3.8	1,600	7.4	2,000	17.0	1,100	8.9	25.60
通期	32,000	8.4	3,700	13.5	4,100	13.3	2,300	11.4	53.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
表示方法の変更	24
追加情報	26
注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
継続企業の前提に関する注記	44
注記事項	45
(税効果会計関係)	45
6. その他	46
(1) 役員の変動	46
(2) 生産、受注及び販売の状況	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

このたびの東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループも、福島県いわき市にある連結子会社の株式会社FSK及び株式会社ディ・アクセスが被災し、原発の問題も加わり一時的に業務の一部休止を余儀なくされ、取引先も被災するなどの影響を受けました。当社につきましては、計画停電による影響は多少あったものの、人的・物的被害はありませんでした。

さて当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア・新興国を中心とした外需による生産活動の増加により企業収益も改善へと転じ、緩やかな回復基調にありましたが、円高の進行やデフレの長期化により本格的な回復には至らず、加えて東日本大震災の影響もあり、先行き不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、企業のIT関連投資は業種によっては徐々に回復の兆しが出てきたものの、全体としては依然受注低迷の状況が継続しており、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、長年培ってきた業務ノウハウやシステム構築力を活かした積極的な受注活動を推進するとともに、サービス利用型ビジネスへの取り組みを強化してまいりました。また、プロジェクトのリスク管理の徹底や品質の向上、諸経費の節減などを進めることにより、収益確保に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい受注動向や一部のプロジェクトで採算が低下するなどの影響により減収減益となりました。

当期の当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	33,334百万円 (前年同期比 4.6%減)
売上原価	27,022百万円 (前年同期比 2.4%減)
売上総利益	6,311百万円 (前年同期比13.1%減)
販売費及び一般管理費	2,729百万円 (前年同期比 9.3%減)
営業利益	3,582百万円 (前年同期比15.7%減)
経常利益	3,785百万円 (前年同期比13.4%減)
当期純利益	2,080百万円 (前年同期比38.8%減)

なお、連結子会社の株式会社FSK及び株式会社ディ・アクセスにつきましては、東日本大震災の影響により特別損失を計上しております。

事業のセグメント別の概況は、以下のとおりです。

<システムソリューションサービス事業>

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融業のシステム統合案件は概ね順調に推移したものの、製造業やサービス業などのIT投資の抑制の影響があり、売上高は29,934百万円（前年同期比2.2%減）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、取扱い製品の見直しやIT投資の抑制に伴う影響により、売上高は1,339百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

<人材派遣事業>

人材派遣事業につきましては、企業のコスト削減に伴う人材派遣に対するニーズの低下や法改正動向の影響で、売上高は1,684百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、元社員寮などの自社保有物件を賃貸しておりますが、稼働率の向上により、売上高は376百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

②次期の見通し

わが国経済は、東日本大震災の被害や電力不足等による企業の生産活動の落ち込みや輸出の減少等のさまざまな要因により不透明な状況が予想され、情報サービス産業におきましても、引き続き企業のIT投資への慎重な姿勢が継続するものと思われまます。

このような中、当社グループは、従来以上にお客様の問題把握・課題解決に努めることにより積極的に受注獲得を推進するとともに、プロジェクト管理や品質管理のさらなる強化を図ることで低採算案件の発生を抑止してまいります。

また、当社の強みである垂直型ビジネスモデル（長年にわたり培ってきた業界やお客様ごとの業務ノウハウの蓄積やシステム開発力）に加えて、サービス利用型のビジネスモデルの構築を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結売上高	36,000百万円（前年同期比8.0%増）
連結営業利益	3,700百万円（前年同期比3.3%増）
連結経常利益	3,900百万円（前年同期比3.0%増）
連結当期純利益	2,200百万円（前年同期比5.7%増）

なお、この見通しには、現時点で想定しうる東日本大震災の影響を織り込んでおりますが、地震や原発被害の長期化、電力不足等今後起こりうる様々な事象によって変動する可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比710百万円減少し、45,123百万円となりました。

そのうち流動資産は1,543百万円減少の24,813百万円、固定資産は833百万円増加の20,310百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,331百万円増加したものの、現金及び預金が2,763百万円、商品及び製品が62百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建物及び構築物が496百万円、投資有価証券が385百万円増加したこと等によるものであります。

〔負債の状況〕

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比114百万円減少し、4,307百万円となりました。

そのうち流動負債は873百万円減少の2,666百万円、固定負債は758百万円増加の1,640百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が166百万円増加したものの、買掛金が196百万円、未払法人税等が801百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が76百万円減少したものの、長期借入金が834百万円増加したこと等によるものであります。

〔純資産の状況〕

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比596百万円減少し、40,816百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、利益剰余金が735百万円増加したものの、上場株式の時価下落等によりその他有価証券評価差額金が362百万円減少、また、自己株式の取得により997百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、15,253百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,758百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、199百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,625百万円、減価償却費294百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額1,331百万円、法人税等の支払額2,269百万円等による資金の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,627百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入280百万円等による資金の増加と、投資有価証券の取得による支出1,079百万円、定期預金の預入による支出1,274百万円、有形固定資産の取得による支出503百万円等による資金の減少によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,288百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円等による資金の増加と、配当金の支払1,264百万円、自己株式の取得による支出998百万円等による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	85.5	84.9	88.9	89.8	90.0
時価ベースの自己資本比率（%）	201.4	148.9	64.0	110.7	80.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	—	0.0	0.0	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5,979.5	—	38,539.3	34,006.7	3,680.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し機動的に利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、国内外でのM&Aやアライアンス等への投資に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、株主様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり配当金として前期と同様年間28円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針に則り1株につき年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化やシステムの所有から利用への構造変化等によるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを強化徹底することにより対応してまいります。

②情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預りした個人情報や機密情報等、情報資産の流出や、外部からのウィルス等の侵入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償等の事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策等を徹底してまいります。

③自然災害・伝染病等のリスク

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復または対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社7社及び関連会社2社により構成されており、システムソリューションサービス、人材派遣及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) システムソリューションサービス事業

当事業は、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスならびにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)FSK、(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)
NSD AMERICA INC.

(2) 人材派遣事業

当事業は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣しております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

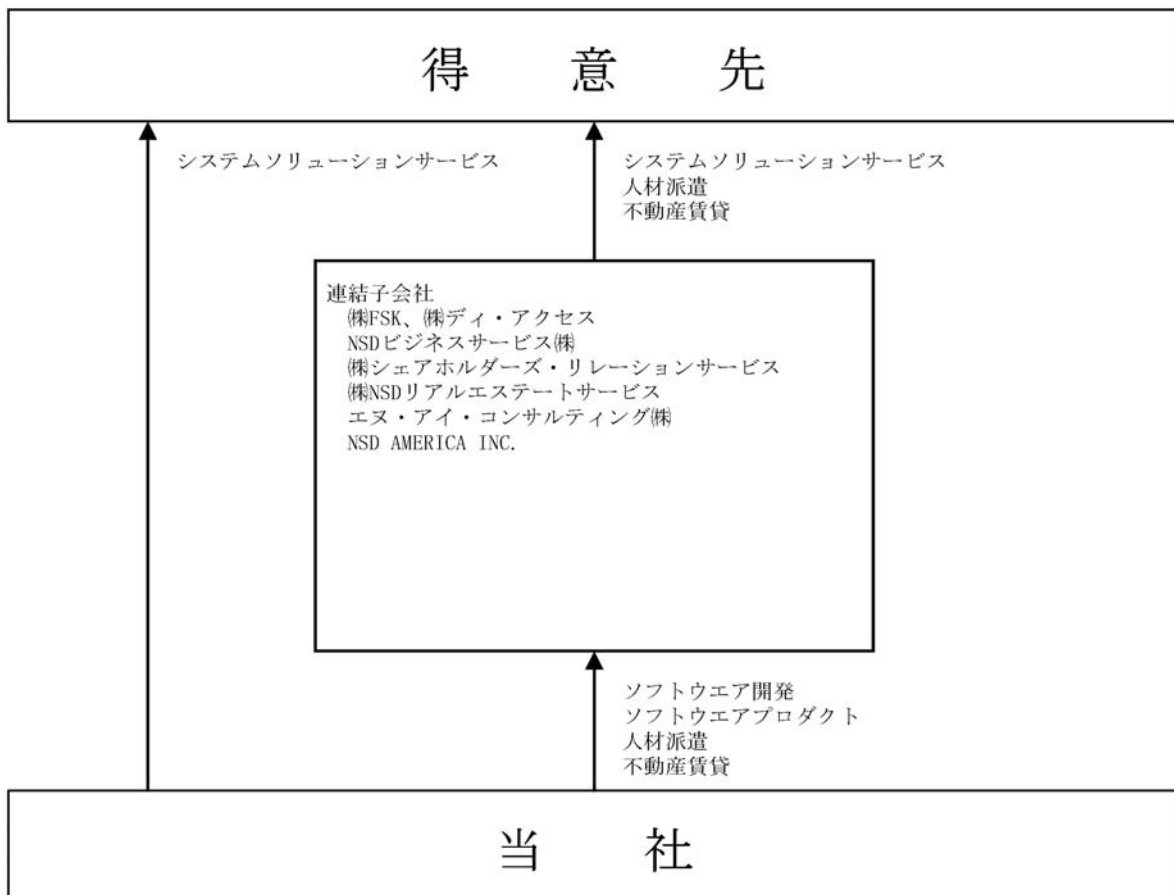
(3) 不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センター及び(株)テプシスソリューションズは持分法を適用していないため、系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、社員・お客様・株主の皆様との共存共栄を企業活動の原点として、常に最先端のIT技術を探求し、人や社会に役立つソリューションの創造・提供を通じて、社会の健全な発展に積極的に貢献することを経営理念として活動しております。

<経営の基本方針>

(社員とともに)

社員が最大の財産であることを認識し、
社員一人ひとりの持つ無限の可能性を信じ、
夢と誇りを持てる働きがいのある会社にしていきます。

(お客様とともに)

お客様の発展に寄与し、お客様の期待に応え、
お客様から常に信頼される企業をめざします。

(株主の皆様へ)

公平で透明性の高い経営を推進し、
効率的な事業活動を通じて、企業価値の向上をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めております。

そのために自己資本利益率（ROE）及び売上高営業利益率の向上を重要な経営指標と考えております。

- ・自己資本利益率（ROE）は10%以上
- ・売上高営業利益率は15%以上

を中期的な目標として事業を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来40年以上にわたり、金融業をはじめとするさまざまなお客様のシステム開発に携わり、多くのお客様から信頼を得、長いお取引をいただいております。（このようなお客様を当社では『一生客』と呼び、また、お客様と継続的で安定的な取引を通じて事業領域を広げていくことを垂直型ビジネスモデルと呼んでおります。）

その結果、IT業界のなかでも高い利益率、厚い株主資本を可能とし、社内に多くの優秀なシステムエンジニアを確保する等、安定的・効率的な経営基盤を構築してまいりました。今後も、事業のより一層の発展と成長を目指していくために、以下の戦略を展開してまいります。

①付加価値の向上と競争力の強化

お客様からの業務知識やシステム特性などの専門性に対する要求はより高まってきております。

当社グループは、長年にわたり各業種の有力企業との取引を通じ、業界の業務ノウハウやシステム構築力を高めてまいりました。

技術力・業務知識をより高めるとともにお客様から信頼され愛される人材の育成を行い、より一層の付加価値向上を図り、より安定的で競争力のある事業運営を行ってまいります。

②サービス利用型等新規ビジネスへの取り組みの強化

クラウド版レンタル業向け業務管理システムi-Rentや、子会社の株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービスのインターネットを利用したポイント制株主優待システムをはじめとするサービス利用型ビジネスの種類を拡充し、さらに最先端の技術を探求し、より安全で便利なIT社会を創造していくような新規事業・新規ソリューションの企画・開発を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① サービス利用型ビジネスの強化・拡充

サービス利用型ビジネスに対するお客様のニーズが年々高まっており、ニーズに対応したソリューションやサービスの強化・拡充を図ってまいります。

② より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まるなか、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための品質向上、生産性向上の取り組みを、専門組織による「標準化プロセスの整備」、「プロセス改善活動の徹底」、「プロジェクト管理ツールによるプロジェクトマネジメントの徹底」などの継続した取り組みにより、より一層強化してまいります。

③ 人材育成

優秀な人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など、研修の充実を図り人材育成を積極的に推進してまいります。

④ M&A、アライアンスの検討・推進

さらなる成長のために、M&Aや国内外の有力企業とのアライアンスを検討・推進してまいります。

⑤ リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクに対応するため、社内の各委員会をはじめとして全社的に取り組みを推進し、リスクマネジメントの強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,291,395	16,527,980
受取手形及び売掛金	6,280,789	7,612,410
リース債権及びリース投資資産	125,661	91,947
商品及び製品	87,623	24,911
原材料及び貯蔵品	4,061	4,455
繰延税金資産	376,194	390,935
その他	207,004	177,647
貸倒引当金	△15,496	△17,031
流動資産合計	26,357,234	24,813,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,586,744	4,083,336
土地	※3 5,069,732	※3 5,061,875
リース資産（純額）	1,605	869
その他（純額）	546,781	306,776
有形固定資産合計	※1 9,204,863	※1 9,452,857
無形固定資産		
ソフトウェア	127,339	168,051
のれん	29,063	—
その他	21,331	25,378
無形固定資産合計	177,734	193,430
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 6,370,701	※2 6,756,687
繰延税金資産	917,233	1,109,017
その他	2,878,957	2,806,898
貸倒引当金	△72,257	△8,458
投資その他の資産合計	10,094,635	10,664,145
固定資産合計	19,477,233	20,310,434
資産合計	45,834,468	45,123,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	649,782	453,404
1年内返済予定の長期借入金	—	※5 166,000
リース債務	859	887
未払法人税等	1,103,420	302,269
賞与引当金	516,823	516,890
役員賞与引当金	57,000	44,300
株主優待引当金	39,948	40,874
受注損失引当金	—	51,872
その他	1,172,253	1,090,268
流動負債合計	3,540,088	2,666,766
固定負債		
長期借入金	—	※5 834,000
リース債務	896	—
退職給付引当金	820,266	744,068
役員退職慰労引当金	3,444	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 57	—
その他	57,307	62,657
固定負債合計	881,972	1,640,726
負債合計	4,422,061	4,307,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	36,758,280	37,493,485
自己株式	△7,139,457	△8,137,426
株主資本合計	43,716,872	43,454,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,286	△354,355
土地再評価差額金	※3 △2,410,867	※3 △2,329,768
為替換算調整勘定	△137,350	△168,886
その他の包括利益累計額合計	△2,539,931	△2,853,010
少数株主持分	235,465	215,100
純資産合計	41,412,407	40,816,198
負債純資産合計	45,834,468	45,123,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	34,933,514	33,334,158
売上原価	27,674,146	※5 27,022,184
売上総利益	7,259,367	6,311,974
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,079,760	1,044,075
賞与引当金繰入額	33,032	33,993
役員賞与引当金繰入額	57,000	44,300
役員退職慰労引当金繰入額	4,426	—
福利厚生費	270,299	206,474
賃借料	423,467	446,454
減価償却費	153,172	62,439
研究開発費	※4 84,653	※4 55,945
株主優待引当金繰入額	20,407	20,181
その他	884,356	815,611
販売費及び一般管理費合計	3,010,575	2,729,476
営業利益	4,248,792	3,582,498
営業外収益		
受取利息	61,141	81,455
受取配当金	38,110	76,325
受取家賃	72,348	—
有価証券受贈益	—	42,018
その他	37,834	35,055
営業外収益合計	209,435	234,854
営業外費用		
支払利息	93	54
賃貸収入原価	53,260	—
為替差損	11,222	11,347
租税公課	—	3,960
和解金	—	9,000
その他	21,483	7,588
営業外費用合計	86,059	31,950
経常利益	4,372,168	3,785,402
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,763,162	※1 271
投資有価証券売却益	—	31,688
貸倒引当金戻入益	2,954	15,000
その他	31,374	2,000
特別利益合計	1,797,491	48,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 413	※2 503
固定資産除却損	※3 5,684	※3 1,014
投資有価証券評価損	207,409	83,204
ゴルフ会員権評価損	83,087	—
減損損失	—	7,856
災害による損失	—	※6 93,113
その他	34,968	23,201
特別損失合計	331,564	208,894
税金等調整前当期純利益	5,838,095	3,625,468
法人税、住民税及び事業税	2,430,601	1,485,484
法人税等調整額	△20,438	42,308
法人税等合計	2,410,162	1,527,792
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,097,675
少数株主利益	27,123	16,715
当期純利益	3,400,808	2,080,959

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,097,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△362,641
為替換算調整勘定	—	△31,536
その他の包括利益合計	—	※2 △394,177
包括利益	—	※1 1,703,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,686,782
少数株主に係る包括利益	—	16,715

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
前期末残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
前期末残高	34,759,591	36,758,280
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402,585	△1,264,546
当期純利益	3,400,808	2,080,959
自己株式の処分	△228	△110
土地再評価差額金の取崩	693	△81,098
当期変動額合計	1,998,688	735,204
当期末残高	36,758,280	37,493,485
自己株式		
前期末残高	△5,635,926	△7,139,457
当期変動額		
自己株式の取得	△1,504,816	△998,420
自己株式の処分	1,285	451
当期変動額合計	△1,503,530	△997,969
当期末残高	△7,139,457	△8,137,426
株主資本合計		
前期末残高	43,221,714	43,716,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402,585	△1,264,546
当期純利益	3,400,808	2,080,959
自己株式の取得	△1,504,816	△998,420
自己株式の処分	1,057	341
土地再評価差額金の取崩	693	△81,098
当期変動額合計	495,157	△262,764
当期末残高	43,716,872	43,454,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△75,095	8,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,381	△362,641
当期変動額合計	83,381	△362,641
当期末残高	8,286	△354,355
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,410,173	△2,410,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△693	81,098
当期変動額合計	△693	81,098
当期末残高	△2,410,867	△2,329,768
為替換算調整勘定		
前期末残高	△120,331	△137,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,018	△31,536
当期変動額合計	△17,018	△31,536
当期末残高	△137,350	△168,886
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,605,600	△2,539,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,669	△313,078
当期変動額合計	65,669	△313,078
当期末残高	△2,539,931	△2,853,010
少数株主持分		
前期末残高	212,804	235,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,661	△20,365
当期変動額合計	22,661	△20,365
当期末残高	235,465	215,100
純資産合計		
前期末残高	40,828,919	41,412,407
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402,585	△1,264,546
当期純利益	3,400,808	2,080,959
自己株式の取得	△1,504,816	△998,420
自己株式の処分	1,057	341
土地再評価差額金の取崩	693	△81,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,330	△333,444
当期変動額合計	583,488	△596,208
当期末残高	41,412,407	40,816,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,838,095	3,625,468
減価償却費	466,224	294,102
のれん償却額	44,047	30,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,625	△62,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,112	67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,100	△12,700
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	51,872
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	514	925
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98,228	△76,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,573	△3,444
投資有価証券評価損益 (△は益)	207,409	83,204
固定資産売却損益 (△は益)	△1,762,749	—
固定資産除却損	5,684	1,014
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	36,779	33,714
受取利息及び受取配当金	△99,252	△157,780
支払利息	93	54
売上債権の増減額 (△は増加)	664,030	△1,331,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	432,983	62,317
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,444	37,092
その他投資等の増減額 (△は増加)	2,877	63,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264,230	△196,378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,798	△177,497
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,550	69,041
その他	△50,603	△21,812
小計	5,505,026	2,313,810
利息及び配当金の受取額	93,955	150,044
利息の支払額	△93	△54
法人税等の還付額	7,274	4,955
法人税等の支払額	△2,438,909	△2,269,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,167,254	199,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△282,247	△1,274,961
定期預金の払戻による収入	2,039,060	280,000
有形固定資産の取得による支出	△381,410	△503,793
有形固定資産の売却による収入	6,649,202	452
無形固定資産の取得による支出	△33,173	△92,328
投資有価証券の取得による支出	△2,581,019	△1,079,768
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	—
関係会社株式の取得による支出	△45,000	△13,739
敷金及び保証金の支払いによる支出	△87,596	—
敷金及び保証金の回収による収入	19,133	3,178
ゴルフ会員権の売却による収入	30,571	—
その他	△54,852	53,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,272,665	△2,627,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
配当金の支払額	△1,402,585	△1,264,546
自己株式の取得による支出	△1,504,816	△998,420
自己株式の売却による収入	1,057	341
その他	△5,286	△25,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,911,631	△1,288,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,590	△42,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,513,697	△3,758,376
現金及び現金同等物の期首残高	12,497,698	19,011,395
現金及び現金同等物の期末残高	19,011,395	15,253,019

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) NSD AMERICA INC. (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス (株)NSDリアルエステートサービス</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用する会社 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター (株)テプシスソリューションズ 平成21年10月1日付けで、(株)テプコシステムズと共同で(株)テプシスソリューションズを新規設立しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用する会社 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター (株)テプシスソリューションズ</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	同左	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)その他の投資 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ニ)その他の投資 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ニ)株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社につきましては、役員退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ニ)株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(イ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のもの 検収基準</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準（完成基準）を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は852,356千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ276,510千円増加しております。</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 一部の連結子会社については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(イ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 同左</p> <p>その他のもの 同左</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	_____	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建預金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	_____
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預金」(当連結会計年度末の残高は1,500,000千円)は資産の総額の100分の5以下でありますので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末の残高は999,258千円)は資産の総額の100分の5以下でありますので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は5,000千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5以下でありますので、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ゴルフ会員権評価損」の金額は、550千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度は2,420千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 「租税公課」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 <p>なお、前連結会計年度における「租税公課」の金額は、390千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度は20,570千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0千円であります。</p>	<p>4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益(△は益)」は231千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の支払いによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の支払いによる支出」は517千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権の売却による収入」は616千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>2. 従業員持株ESOP信託に関する会計処理について 当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。</p> <p>当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「当該信託口」という。)を設定し、当該信託口は今後3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。</p> <p>当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。</p> <p>なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。</p> <p>当連結会計年度末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は1,158,300株、997,785千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,914,958千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,000千円</p> <p>※3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※4 「投資有価証券」には、平成22年4月1日に相互会社から株式会社に組織変更しました第一生命保険株式会社に対する新株式申込証拠金562,100千円を含めております。 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,128,663千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,000千円</p> <p>※3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 _____</p> <p>※5 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 166,000千円 長期借入金 834,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地、建物及び構築物、その他 1,762,971千円 その他 191千円 <hr/> 計 1,763,162千円	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 51千円 車両運搬具 220千円 <hr/> 計 271千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 395千円 その他 17千円 <hr/> 計 413千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 503千円 <hr/> 計 503千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 489千円 工具器具及び備品 4,093千円 ソフトウェア 1,101千円 <hr/> 計 5,684千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 516千円 工具器具及び備品 498千円 <hr/> 計 1,014千円
※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 84,653千円であります。 _____ _____	※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 55,945千円であります。 ※5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、 51,872千円であります。 ※6 災害による損失は東日本大震災に係るものでありま ず。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,467,171千円
少数株主に係る包括利益	27,123
計	3,494,295

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	83,381千円
為替換算調整勘定	△17,018
計	66,362

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	システムソリューションサービス事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,806,728	351,260	1,775,524	34,933,514	—	34,933,514
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	26,417	273,066	299,550	(299,550)	—
計	32,806,795	377,678	2,048,591	35,233,065	(299,550)	34,933,514
営業費用	28,672,726	320,314	1,985,899	30,978,941	(294,219)	30,684,722
営業利益(又は営業損失)	4,134,068	57,363	62,691	4,254,124	(5,331)	4,248,792
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	17,538,257	8,568,070	855,888	26,962,216	18,872,251	45,834,468
減価償却費	342,231	134,930	1,396	478,558	8,859	487,418
資本的支出	117,238	254,364	2,437	374,039	—	374,039

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、事業活動における業務の内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

システムソリューションサービス事業 ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト等
不動産賃貸事業 所有不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,259千円であり、その主なものは、所有資産の減価償却費であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、18,907,357千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

5. 会計方針の変更

(受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「システムソリューションサービス事業」で852,356千円増加、営業利益が「システムソリューションサービス事業」で276,510千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門が情報サービス及びソフトウェアプロダクトの事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報サービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「人材派遣事業」は、一般事業会社に広く人材を派遣しております。「不動産賃貸事業」は、主に居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	システムソ リューションサ ービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,273,494	1,684,006	376,658	33,334,158	—	33,334,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	331,184	24,339	355,524	△355,524	—
計	31,273,494	2,015,190	400,998	33,689,682	△355,524	33,334,158
セグメント利益	3,433,899	54,714	93,656	3,582,269	229	3,582,498
セグメント資産	19,340,327	868,033	8,875,133	29,083,493	16,040,198	45,123,691
その他の項目						
減価償却費（のれん 除く）	154,493	1,408	139,038	294,940	37	294,977
のれん償却費	30,854	—	—	30,854	—	30,854
減損損失	—	—	—	—	7,856	7,856
資本的支出	165,489	—	426,633	592,122	—	592,122

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	390
全社費用※	△160
合計	229

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額16,040,198千円には、セグメント間の資産の相殺消去△39,829千円、各報告セグメントに分配していない全社資産16,080,027千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">94,658千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">210,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託否認</td> <td style="text-align: right;">529,128千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">333,898千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">56,476千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1,421千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">155,408千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">183,758千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,574,984千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△274,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,300,140千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,687千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△6,717千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,293,422千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債57千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	94,658千円	賞与引当金損金算入限度超過額	210,546千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	333,898千円	研究開発費否認	56,476千円	投資有価証券評価損否認	9,687千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	1,421千円	繰越欠損金	155,408千円	その他	183,758千円	繰延税金資産小計	1,574,984千円	評価性引当額	△274,844千円	繰延税金資産合計	1,300,140千円	その他有価証券評価差額金	△5,687千円	その他	△1,030千円	繰延税金負債合計	△6,717千円	繰延税金資産の純額	1,293,422千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">48,420千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">213,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託否認</td> <td style="text-align: right;">517,592千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">297,965千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">49,407千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">59,318千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">167,608千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">243,208千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197,997千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,804,646千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△303,643千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,501,003千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1,050千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,050千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,499,952千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	48,420千円	賞与引当金損金算入限度超過額	213,438千円	退職給付信託否認	517,592千円	退職給付引当金繰入額否認	297,965千円	研究開発費否認	49,407千円	投資有価証券評価損否認	9,687千円	ゴルフ会員権評価損否認	59,318千円	繰越欠損金	167,608千円	その他有価証券評価差額金	243,208千円	その他	197,997千円	繰延税金資産小計	1,804,646千円	評価性引当額	△303,643千円	繰延税金資産合計	1,501,003千円	その他	△1,050千円	繰延税金負債合計	△1,050千円	繰延税金資産の純額	1,499,952千円
未払事業税否認	94,658千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	210,546千円																																																																
退職給付信託否認	529,128千円																																																																
退職給付引当金繰入額否認	333,898千円																																																																
研究開発費否認	56,476千円																																																																
投資有価証券評価損否認	9,687千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	1,421千円																																																																
繰越欠損金	155,408千円																																																																
その他	183,758千円																																																																
繰延税金資産小計	1,574,984千円																																																																
評価性引当額	△274,844千円																																																																
繰延税金資産合計	1,300,140千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,687千円																																																																
その他	△1,030千円																																																																
繰延税金負債合計	△6,717千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,293,422千円																																																																
未払事業税否認	48,420千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	213,438千円																																																																
退職給付信託否認	517,592千円																																																																
退職給付引当金繰入額否認	297,965千円																																																																
研究開発費否認	49,407千円																																																																
投資有価証券評価損否認	9,687千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	59,318千円																																																																
繰越欠損金	167,608千円																																																																
その他有価証券評価差額金	243,208千円																																																																
その他	197,997千円																																																																
繰延税金資産小計	1,804,646千円																																																																
評価性引当額	△303,643千円																																																																
繰延税金資産合計	1,501,003千円																																																																
その他	△1,050千円																																																																
繰延税金負債合計	△1,050千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,499,952千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	1,502,375	1,176,054	326,320
② 債券	1,027,940	1,000,000	27,940
③ その他	—	—	—
小計	2,530,315	2,176,054	354,260
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,702,080	2,025,463	△323,382
② 債券	980,400	1,000,000	△19,600
③ その他	—	—	—
小計	2,682,480	3,025,463	△342,982
合計	5,212,795	5,201,517	11,277

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 525,806千円)及び新株式申込証拠金(連結貸借対照表計上額 562,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	0	0	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について207,409千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	321,550	194,692	126,858
② 債券	1,019,740	1,000,000	19,740
③ その他	—	—	—
小計	1,341,290	1,194,692	146,598
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	2,939,588	3,612,751	△673,162
② 債券	1,929,000	2,000,000	△71,000
③ その他	—	—	—
小計	4,868,588	5,612,751	△744,162
合計	6,209,879	6,807,443	△597,564

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 476,808千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
① 株式	66,567	31,688	2,547
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	66,567	31,688	2,547

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について83,204千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△7,221,360千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,021,481千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,199,879千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,075,673千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△689,412千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△813,618千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,647千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△820,266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 年金資産には退職給付信託 (1,231,265千円) を含んでおります。</p> <p>4. 臨時に支払う割増退職金は退職給付債務に含めております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">487,093千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">134,967千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50,189千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232,841千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△116,153千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払う割増退職金</td> <td style="text-align: right;">33,284千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">721,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△7,221,360千円	ロ 年金資産	6,021,481千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,199,879千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,075,673千円	ホ 未認識過去勤務債務	△689,412千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△813,618千円	ト 前払年金費用	6,647千円	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△820,266千円	イ 勤務費用	487,093千円	ロ 利息費用	134,967千円	ハ 期待運用収益	△50,189千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	232,841千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△116,153千円	ヘ 臨時に支払う割増退職金	33,284千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	721,842千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△7,554,959千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,444,934千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,110,024千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">940,247千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△573,258千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△743,036千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△744,068千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 年金資産には退職給付信託 (1,255,851千円) を含んでおります。</p> <p>4. 臨時に支払う割増退職金は退職給付債務に含めております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">431,669千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">140,564千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58,549千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">190,798千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△116,153千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払う割増退職金</td> <td style="text-align: right;">27,582千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">615,911千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△7,554,959千円	ロ 年金資産	6,444,934千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,110,024千円	ニ 未認識数理計算上の差異	940,247千円	ホ 未認識過去勤務債務	△573,258千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△743,036千円	ト 前払年金費用	1,032千円	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△744,068千円	イ 勤務費用	431,669千円	ロ 利息費用	140,564千円	ハ 期待運用収益	△58,549千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	190,798千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△116,153千円	ヘ 臨時に支払う割増退職金	27,582千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	615,911千円
イ 退職給付債務	△7,221,360千円																																																												
ロ 年金資産	6,021,481千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,199,879千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,075,673千円																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△689,412千円																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△813,618千円																																																												
ト 前払年金費用	6,647千円																																																												
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△820,266千円																																																												
イ 勤務費用	487,093千円																																																												
ロ 利息費用	134,967千円																																																												
ハ 期待運用収益	△50,189千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	232,841千円																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△116,153千円																																																												
ヘ 臨時に支払う割増退職金	33,284千円																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	721,842千円																																																												
イ 退職給付債務	△7,554,959千円																																																												
ロ 年金資産	6,444,934千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,110,024千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	940,247千円																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△573,258千円																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△743,036千円																																																												
ト 前払年金費用	1,032千円																																																												
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△744,068千円																																																												
イ 勤務費用	431,669千円																																																												
ロ 利息費用	140,564千円																																																												
ハ 期待運用収益	△58,549千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	190,798千円																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△116,153千円																																																												
ヘ 臨時に支払う割増退職金	27,582千円																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	615,911千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の 期間定額基準及びポイント基 期間配分方法 準	イ 退職給付見込額の 期間定額基準及びポイント基 期間配分方法 準
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 1.0%	ハ 期待運用収益率 1.0%
ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)	ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)
ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)	ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	911円75銭	922円67銭
1株当たり当期純利益金額	74円54銭	46円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円52銭	46円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,400,808	2,080,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,400,808	2,080,959
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,621,566	45,032,148
普通株式増加数 (株)	11,588	11,588
(うち新株予約権 (株))	(11,588)	(11,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

なお、当連結会計年度の「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,359,308	14,534,341
受取手形	2,831	1,401
売掛金	5,570,443	7,090,014
商品及び製品	87,326	22,898
原材料及び貯蔵品	1,055	652
前払費用	79,545	67,928
繰延税金資産	354,787	369,590
その他	121,655	110,648
貸倒引当金	△11,285	△14,254
流動資産合計	23,565,669	22,183,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	506,138	508,013
減価償却累計額	△278,966	△308,895
建物(純額)	227,171	199,118
車両運搬具	29,913	29,109
減価償却累計額	△16,482	△21,018
車両運搬具(純額)	13,431	8,090
工具、器具及び備品	820,377	855,788
減価償却累計額	△583,919	△599,474
工具、器具及び備品(純額)	236,458	256,314
土地	34,870	27,014
有形固定資産合計	511,932	490,537
無形固定資産		
ソフトウェア	86,181	128,195
のれん	29,605	—
その他	19,479	23,526
無形固定資産合計	135,266	151,722
投資その他の資産		
投資有価証券	6,300,701	6,686,687
関係会社株式	1,838,749	1,852,489
長期預金	1,500,000	1,500,000
従業員長期貸付金	70	—
敷金及び保証金	976,698	973,973
入会金	303,235	291,606
保険積立金	7,557	7,557
繰延税金資産	901,885	1,084,073
投資不動産	8,390,350	8,673,525
その他	64,078	3,727
貸倒引当金	△72,258	△8,459
投資その他の資産合計	20,211,068	21,065,180
固定資産合計	20,858,267	21,707,440
資産合計	44,423,937	43,890,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,286	402,448
1年内返済予定の長期借入金	—	166,000
未払金	366,868	415,252
未払費用	64,921	70,710
未払法人税等	999,130	274,075
未払消費税等	194,268	28,368
前受金	34,622	32,108
預り金	208,488	202,232
賞与引当金	484,239	492,323
役員賞与引当金	50,000	41,100
株主優待引当金	39,948	40,874
受注損失引当金	—	48,919
その他	47,924	47,645
流動負債合計	2,995,698	2,262,057
固定負債		
長期借入金	—	834,000
退職給付引当金	774,130	685,052
長期未払金	5,000	5,000
再評価に係る繰延税金負債	57	—
固定負債合計	779,188	1,524,052
負債合計	3,774,887	3,786,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	20,409,803	21,128,055
利益剰余金合計	36,109,802	36,828,054
自己株式	△7,139,457	△8,137,426
株主資本合計	43,068,394	42,788,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,477	△354,355
土地再評価差額金	△2,410,867	△2,329,768
評価・換算差額等合計	△2,419,344	△2,684,123
純資産合計	40,649,049	40,104,554
負債純資産合計	44,423,937	43,890,663

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	28,935,126	28,399,287
商品売上高	1,922,462	1,131,295
売上高合計	30,857,589	29,530,583
売上原価		
情報サービス売上原価	22,824,091	23,075,248
商品売上原価	1,434,006	765,228
売上原価合計	24,258,098	23,840,477
売上総利益	6,599,491	5,690,106
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	920,027	874,524
賞与引当金繰入額	30,316	31,972
役員賞与引当金繰入額	50,000	41,100
福利厚生費	250,480	184,997
採用教育費	40,092	78,692
賃借料	412,616	430,969
減価償却費	147,119	58,068
研究開発費	84,653	55,945
株主優待引当金繰入額	20,407	20,181
その他	745,678	654,425
販売費及び一般管理費合計	2,701,391	2,430,876
営業利益	3,898,099	3,259,229
営業外収益		
受取利息	6,835	3,790
有価証券利息	49,496	75,247
受取配当金	88,682	173,766
受取家賃	333,142	270,348
有価証券受贈益	—	42,018
雑収入	29,108	31,566
営業外収益合計	507,265	596,737
営業外費用		
貸貸収入原価	262,416	207,934
為替差損	11,222	11,347
雑損失	21,504	17,119
営業外費用合計	295,143	236,402
経常利益	4,110,220	3,619,565

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,763,142	220
投資有価証券売却益	—	31,688
貸倒引当金戻入益	1,998	15,000
特別利益合計	1,765,140	46,908
特別損失		
固定資産売却損	395	503
固定資産除却損	3,814	986
投資有価証券売却損	—	2,547
投資有価証券評価損	207,409	111,474
ゴルフ会員権評価損	83,087	20,570
事務所移転費用	32,177	—
減損損失	—	7,856
災害による損失	—	32,103
その他	2,222	83
特別損失合計	329,107	176,125
税引前当期純利益	5,546,254	3,490,348
法人税、住民税及び事業税	2,284,000	1,386,000
法人税等調整額	△19,085	40,340
法人税等合計	2,264,914	1,426,340
当期純利益	3,281,339	2,064,007

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,892,184	6,892,184
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,999	419,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,999	419,999
その他利益剰余金		
前期末残高	33,810,583	35,689,803
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402,585	△1,264,546
当期純利益	3,281,339	2,064,007
自己株式の処分	△228	△110
土地再評価差額金の取崩	693	△81,098
当期変動額合計	1,879,219	718,252
当期末残高	35,689,803	36,408,055
利益剰余金合計		
前期末残高	34,230,583	36,109,802
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402,585	△1,264,546
当期純利益	3,281,339	2,064,007
自己株式の処分	△228	△110
土地再評価差額金の取崩	693	△81,098
当期変動額合計	1,879,219	718,252
当期末残高	36,109,802	36,828,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5,635,926	△7,139,457
当期変動額		
自己株式の取得	△1,504,816	△998,420
自己株式の処分	1,285	451
当期変動額合計	△1,503,530	△997,969
当期末残高	△7,139,457	△8,137,426
株主資本合計		
前期末残高	42,692,706	43,068,394
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402,585	△1,264,546
当期純利益	3,281,339	2,064,007
自己株式の取得	△1,504,816	△998,420
自己株式の処分	1,057	341
土地再評価差額金の取崩	693	△81,098
当期変動額合計	375,688	△279,716
当期末残高	43,068,394	42,788,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△91,859	△8,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,381	△345,877
当期変動額合計	83,381	△345,877
当期末残高	△8,477	△354,355
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,410,173	△2,410,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△693	81,098
当期変動額合計	△693	81,098
当期末残高	△2,410,867	△2,329,768
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,502,032	△2,419,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,687	△264,778
当期変動額合計	82,687	△264,778
当期末残高	△2,419,344	△2,684,123
純資産合計		
前期末残高	40,190,673	40,649,049
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402,585	△1,264,546
当期純利益	3,281,339	2,064,007
自己株式の取得	△1,504,816	△998,420
自己株式の処分	1,057	341
土地再評価差額金の取崩	693	△81,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,687	△264,778
当期変動額合計	458,376	△544,495
当期末残高	40,649,049	40,104,554

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（その他利益剰余金の内訳）

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成21年3月31日 残高（千円）	15,280,000	18,530,583	33,810,583
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	△1,402,585	△1,402,585
当期純利益	—	3,281,339	3,281,339
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	△228	△228
土地再評価差額金の取崩額	—	693	693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	1,879,219	1,879,219
平成22年3月31日 残高（千円）	15,280,000	20,409,803	35,689,803

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（その他利益剰余金の内訳）

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成22年3月31日 残高（千円）	15,280,000	20,409,803	35,689,803
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	△1,264,546	△1,264,546
当期純利益	—	2,064,007	2,064,007
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	△110	△110
土地再評価差額金の取崩額	—	△81,098	△81,098
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	718,252	718,252
平成23年3月31日 残高（千円）	15,280,000	21,128,055	36,408,055

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">86,403千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">197,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託否認</td> <td style="text-align: right;">529,128千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">315,042千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">148,644千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">56,476千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">51,838千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,818千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,496,252千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△239,579千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,256,672千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,256,672千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債57千円を固定負債に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	86,403千円	賞与引当金損金算入限度超過額	197,085千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	315,042千円	関係会社株式評価損否認	148,644千円	研究開発費否認	56,476千円	投資有価証券評価損否認	9,687千円	ゴルフ会員権評価損否認	51,838千円	その他有価証券評価差額金	5,818千円	その他	96,126千円	繰延税金資産小計	1,496,252千円	評価性引当額	△239,579千円	繰延税金資産合計	1,256,672千円	繰延税金資産の純額	1,256,672千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39,981千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">200,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託否認</td> <td style="text-align: right;">517,592千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">278,816千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">148,644千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">49,407千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">59,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">243,208千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163,903千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,710,937千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△257,273千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,453,664千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,453,664千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	39,981千円	賞与引当金損金算入限度超過額	200,375千円	退職給付信託否認	517,592千円	退職給付引当金繰入額否認	278,816千円	関係会社株式評価損否認	148,644千円	研究開発費否認	49,407千円	投資有価証券評価損否認	9,687千円	ゴルフ会員権評価損否認	59,318千円	その他有価証券評価差額金	243,208千円	その他	163,903千円	繰延税金資産小計	1,710,937千円	評価性引当額	△257,273千円	繰延税金資産合計	1,453,664千円	繰延税金資産の純額	1,453,664千円
未払事業税否認	86,403千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	197,085千円																																																								
退職給付信託否認	529,128千円																																																								
退職給付引当金繰入額否認	315,042千円																																																								
関係会社株式評価損否認	148,644千円																																																								
研究開発費否認	56,476千円																																																								
投資有価証券評価損否認	9,687千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	51,838千円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,818千円																																																								
その他	96,126千円																																																								
繰延税金資産小計	1,496,252千円																																																								
評価性引当額	△239,579千円																																																								
繰延税金資産合計	1,256,672千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,256,672千円																																																								
未払事業税否認	39,981千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	200,375千円																																																								
退職給付信託否認	517,592千円																																																								
退職給付引当金繰入額否認	278,816千円																																																								
関係会社株式評価損否認	148,644千円																																																								
研究開発費否認	49,407千円																																																								
投資有価証券評価損否認	9,687千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	59,318千円																																																								
その他有価証券評価差額金	243,208千円																																																								
その他	163,903千円																																																								
繰延税金資産小計	1,710,937千円																																																								
評価性引当額	△257,273千円																																																								
繰延税金資産合計	1,453,664千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,453,664千円																																																								

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年6月28日付予定）

・新任取締役候補

取締役 岡 島 貴 敏

（注）岡島貴敏氏は、社外取締役及び株式会社東京証券取引所の独立役員候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 佐 々 木 仁

（注）佐々木仁氏は、社外監査役及び株式会社東京証券取引所の独立役員候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 沖 中 一 郎

（注）沖中一郎氏は、当社特別顧問に就任予定であります。

・退任予定監査役

監査役 小 山 正 之

なお、役員の変動の詳細につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」に記載しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
システムソリューションサービス	26,990,639	27,064,790	74,151
合計	26,990,639	27,064,790	74,151

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムソリューションサービス	27,522,017	1,132,784	27,524,155	6,421,928	2,138	5,289,144
合計	27,522,017	1,132,784	27,524,155	6,421,928	2,138	5,289,144

- (注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 当連結会計年度より受注高の集計方法を変更しております。これに伴い、受注残高も変更後の残高となっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	32,806,728	93.9	31,273,494	93.8	△1,533,234	△4.7
内、情報サービス	30,593,696	87.6	29,934,206	89.8	△659,489	△2.2
内、ソフトウェアプロダクト	2,213,032	6.3	1,339,287	4.0	△873,744	△39.5
人材派遣	1,775,524	5.1	1,684,006	5.1	△91,518	△5.2
不動産賃貸	351,260	1.0	376,658	1.1	25,397	7.2
合計	34,933,514	100.0	33,334,158	100.0	△1,599,355	△4.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。